株主・投資家のみなさまへ

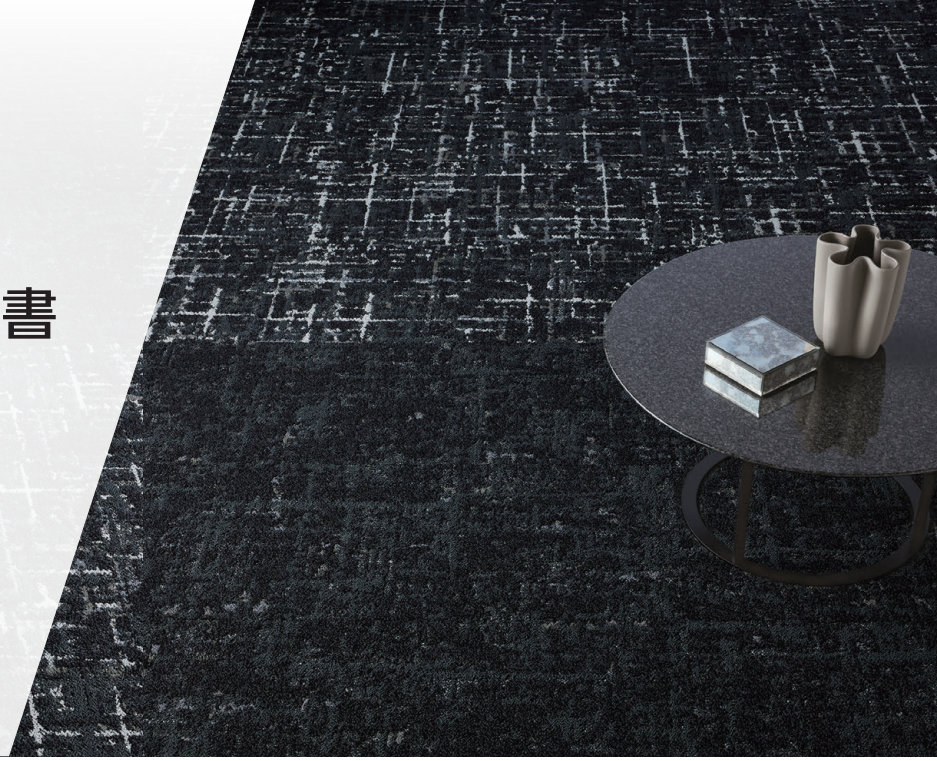
第163期 中間報告書

2026年4月1日 ▶ 2026年9月30日

- TOP MESSAGE
- 業績ハイライト
- セグメント別の営業状況
- TOPICS
- 会社情報
- 株主メモ

証券コード | 7971

東リ株式会社



TOP MESSAGE

株主・投資家のみなさまへ

平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第163期中間期(2026年4月1日～2026年9月30日)が終了いたしましたので、当社グループの事業活動についてご報告申し上げます。



当中間期におけるわが国経済は、底堅い雇用・所得環境が下支えとなる一方、中東情勢の緊迫化によるサプライチェーンの混乱や様々なコストの上昇が、個人消費や企業活動に影響を及ぼしました。中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりは依然として予断を許さず、各種原材料の供給制約や価格の急騰を背景とする世界的なインフレの加速が金利上昇をもたらすなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、リフォーム・リニューアル需要が引き続き底堅く推移しました。一方、足下の新設住宅着工戸数にやや持ち直しの傾向が見られるものの、建築コストの高騰や人手不足を背景に住宅・非住宅の新設建築市場は力強さに欠けました。また、各種建築資材の供給不安による工期の遅延や混乱に加え、金利上昇が投資マインドの低下を招くなど、不安定な事業環境が続くものと予測されます。

このような状況の下、中期経営計画『SHINKA Plus ONE 2.0』の2年目となる当期は、前中期経営計画で実行した投資効果を最大限に活かして持続的な成長を目指し、中期連結経営指標(連結売上高1,130億円以上、連結営業利益50億円以上、ROE8.0%以上、リサイクル率88.5%以上、産業廃棄物排出量58%以上削減(2019年度比))達成に向けた取り組みを推進しております。当中間期におきましては、不安定な原材料調達環境に対応すべく、サプライヤーやお客様との緊密な情報共有に加え、調達ルートの拡充や一部原材料の内製化推進に取り組みました。そして、特に需給逼迫感の強かった接着剤関連の増産体制を図るなど製品全般にわたる安定供給に努めました。また、原材料価格の急騰に対応した販売価格改定を7月27日受注分より実施し、収益改善にも注力いたしました。

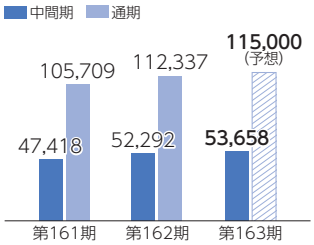
これらの結果、当中間期における連結業績は、売上高53,658百万円(前期比2.6%増)、営業利益1,923百万円(前期比37.4%増)、経常利益2,108百万円(前期比23.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,566百万円(前期比43.6%増)となりました。

当中間期以降も地政学リスクの長期化や金利の上昇など、依然として先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。そのような中、高付加価値製品を中心とする拡販に注力するとともに、販売価格改定の早期浸透や設備投資効果の拡大に努めてまいります。以上をふまえ、2027年3月期の通期連結業績予想は、売上高115,000百万円(前期比2.4%増)、営業利益5,700百万円(前期比11.8%増)、経常利益6,000百万円(前期比4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,600百万円(前期比3.2%増)を見込んでおります。

業績ハイライト

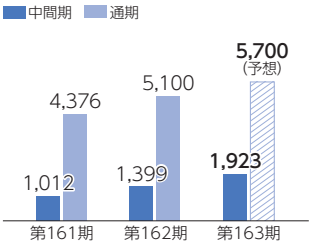
売上高

53,658 百万円



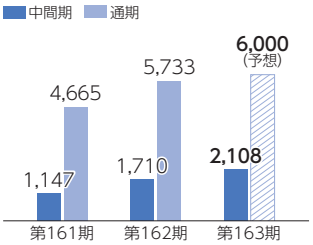
営業利益

1,923 百万円



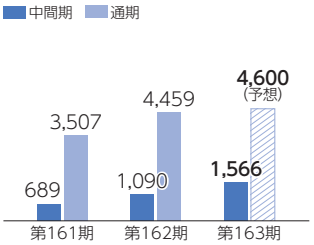
経常利益

2,108 百万円



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

1,566 百万円



売上高

- 不安定な原材料調達環境が続く中、需給逼迫感の強かった接着剤をはじめとする各種製品の安定供給に注力しました。
- 3月末以降の原材料価格急騰に対応した販売価格改定を実施しました。

営業利益

- 原材料価格の急騰や大型設備投資に伴う減価償却費、労務費などが増加し、製造原価を押し上げる要因となりました。
- 大型設備投資による製造原価低減や販売価格改定の実施など、収益改善に努めました。

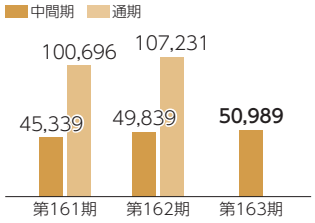
セグメント別の営業状況

インテリア事業

- 東リブランド製品の製造販売
- 各種インテリア資材の仕入販売
- 内装工事　等

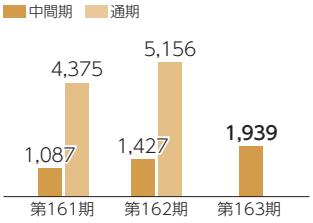
売上高

50,989 百万円　前期比 2.3% 増



セグメント利益

1,939 百万円　前期比 35.8% 増



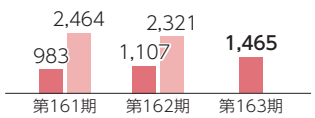
- 接着剤関連の増産体制を図るなど、あらゆる施策を講じ、製品の安定供給に注力しました。
- タイルカーペット「GA-400シリーズ」や汎用ビニル壁紙「東リウォールVS」など、主力製品のラインナップを拡充し、販促活動に努めました。
- 安定供給による販売数量の維持拡大を図り、7月27日受注分より販売価格改定を実施した結果、売上高・利益ともに前期を上回りました。

グローバル事業

- 東リブランド製品を中心とする輸出販売　等

売上高

1,465 百万円　前期比 32.3% 増



セグメント利益

△54 百万円



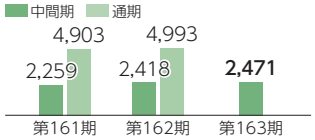
- 中国市場において、Eコマース市場で住宅向けタイルカーペット「東リファブリックフロア」が好調に推移しました。
- 北米市場において、単層ビニル床シート「HITOE」を発売し、教育・医療分野案件の獲得に注力しました。
- グローバル事業におきましても、7月27日受注分より販売価格改定を実施しましたが、人件費の上昇や輸出コストが増加し、利益を押し下げる要因となりました。

建材その他事業

- 業際分野や産業資材向けの製品開発
- 住設機器等の仕入販売　等

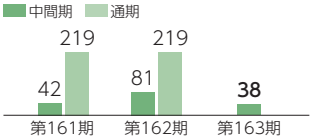
売上高

2,471 百万円　前期比 2.2% 増



セグメント利益

38 百万円　前期比 52.8% 減



- 浴室・浴場向けビニル床シート「バスナシリーズ」やプールサイド用途向け防滑性ビニル床シート「NS遮熱ガーデント」が好調に推移しました。
- バレーボール・卓球向け床材「コネクトマットシリーズ」や屋内スポーツ施設対応ビニル床シート「アリーナフィット」の採用が拡大しました。
- 原材料価格の高騰、並びに製品販売に係る各種コストが増加し、利益を押し下げる要因となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の取引を含めて表示しております

NEWS CLIP 01

独自のデジタルプリント技術「irodoria」を開発 ビニル系床材のデザインに新たな価値を創出

当社は、ビニル系床材のデザインとサービスに新たな価値をもたらす独自技術**「TOLI デジタルプリント irodoria（イロドリア）」**を開発いたしました。本技術は、当社が10年以上にわたり研究開発を重ねて実用化したデジタルプリント技術です。伸縮性のある軟質フィルムへ、高精細なデジタル印刷を高速度で施すことに成功し、ビニル系床材（ラミネートタイプ）の印刷フィルムとしての活用を可能にしました。

この革新的な新技術により、従来品の課題であった柄リピートによるデザイン上の制約が軽減され、より大胆でリアルな表現が可能になります。さらに、デジタルプリントならではの小ロット・短納期生産を活かしたオンデマンドシステムを構築。お客様一人ひとりの多様なニーズに応えるとともに、多彩な空間づくりに貢献します。

本技術を活用した製品の第一弾として、2027年春にビニル床タイルでの展開を計画しております。



NEWS CLIP 02

スポーツ市場向け製品の開発・販売を加速 屋内スポーツ施設での採用が拡大

高尾の森わくわくビレッジは、子どもから大人まで幅広い世代が利用する体験型学習施設です。このたび、同施設内の3つの体育室がリニューアルされ、**屋内スポーツ施設対応ビニル床シート「アリーナフィット」**が採用されました。採用にあたっては、優れた衝撃吸収性に加え、既存のフローリングの上に重ね貼りすることにより工期を短縮できる点が高く評価されました。

当社は、インテリア市場の枠を超えて新たな市場の開拓に注力しており、**スポーツ市場向け製品**もその取り組みの一つです。今後も、様々な競技に適した床材の開発を進めるとともに、スポーツ市場における販売力を強化し、競技者のパフォーマンスを足元から支えてまいります。

高尾の森わくわくビレッジ スポーツ棟体育室

所在地	東京都八王子市川町
施工	京王建設（株）
運営	京王ユース・プラザ（株）
材料（東リ品）	アリーナフィット
リニューアル	2026年3月





体育室に敷設された木目調の「アリーナフィット」

会社情報（2026年9月30日現在）

■ 会社概要

創立	1919年（大正8年）12月1日
資本金	6,855百万円
従業員数	951名
主な事業内容	ビニル床タイル、ビニル床シート、カーペット、カーテン、壁装材、接着剤等の製造販売
本社	兵庫県伊丹市東有岡五丁目125番地
東京本部	東京都港区東新橋二丁目10番4号
工場	伊丹、厚木
ショールーム	札幌、東京、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡
営業所	札幌、仙台、盛岡、郡山、新潟、長野、東京、大宮、千葉、水戸、八王子、横浜、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、神戸、岡山、広島、高松、松山、福岡、北九州、鹿児島、沖縄、シンガポール

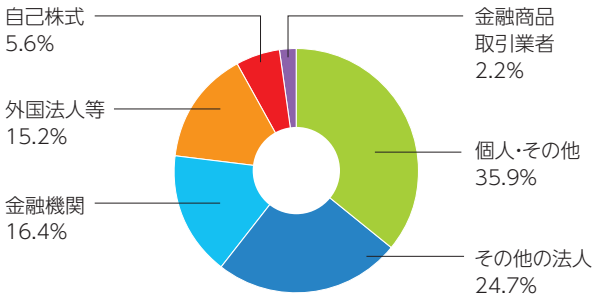
■ 役員

〈取締役・監査役〉	代表取締役社長	永嶋 元博
	取締役 専務執行役員	天野 宏文
	取締役 常務執行役員	橋本 昌幸
	取締役 執行役員	加藤 晃朗
	取締役 執行役員	竹川 政克
	取締役	関根 近子
	取締役	藤井 秀延
	取締役	木村 麻子
	常勤監査役	松本 渉
	常勤監査役	中野 洋二
	監査役	森川 拓
	監査役	渡沼 照夫
〈執行役員〉	常務執行役員	荒木 陽三
	常務執行役員	立花 敦司
	常務執行役員	田渕 俊之
	常務執行役員	工藤 務
	執行役員	長森 正知
	執行役員	薗田 信子
	執行役員	児玉 剛治
	執行役員	永原 孝史
	執行役員	井上 健治
	執行役員	笹原 英大

■ 株式の状況

発行可能株式総数	141,603,000株
発行済株式の総数	60,129,249株
株主数	24,357名

○ 所有者別株式分布状況



○ 大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本生命保険相互会社	3,641	6.4
株式会社トクヤマ	2,780	4.8
東親会持株会	2,098	3.6
株式会社三菱UFJ銀行	1,777	3.1
三信株式会社	1,730	3.0
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,525	2.6
東リ社員持株会	1,293	2.2
株式会社池田泉州銀行	1,220	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,165	2.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	929	1.6

（注）持株比率は、自己株式（3,384千株）を控除して計算しております。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株主名簿管理人事務取扱場所（お問い合せ先）	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 0120-094-777（通話料無料） https://www.tr.mufg.jp/daikou/

■公告の方法

電子公告の方法により、東リホームページ（https://www.toli.co.jp）に掲載します。但し、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。

（ご注意）
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

https://www.toli.co.jp

当社は、インターネット上にホームページを開設し、会社情報、商品紹介、レポートやニュースをご案内いたしております。

表紙デザインは、2026年12月に発売予定のタイルカーペット「GXシリーズ」の商品写真を使用しています。



東リ株式会社

本誌に関する注意事項	本誌に記載されている当社グループの計画・戦略・見通しのうち、歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しです。これらは、現時点で入手可能な情報に基づいた当社グループの仮定および判断によるものであり、実際の業績等は、様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK
UD FONT